

市民1人当たりの支出額は
37万7,162円
(平成29年3月末住民登録人口=4万9,143人)
目的別の支出額は次のとおりです。

費目	決算額 1人当たりの支出額
民生費	77億5,222万円
障害者や児童の福祉などに	15万7,748円
土木費	26億4,345万円
道路や河川の整備などに	5万3,791円
総務費	19億8,868万円
協働のまちづくりや行政運営に	4万467円
教育費	14億6,653万円
学校教育や社会教育などに	2万9,842円
衛生費	14億4,761万円
ごみ処理や病気予防などに	2万9,457円
公債費	12億6,199万円
借金の返済に	2万5,680円
農林水産業費	9億3,996万円
農業などの振興のために	1万9,127円
消防費	4億8,706万円
救急や消防に	9,911円
商工費	3億476万円
商工業や観光の振興などに	6,202円
議会費	2億377万円
市議会運営に	4,146円
災害復旧費	2,117万円
災害からの復旧のために	431円
労働費	1,769万円
労働政策に	360円



一般会計 歳出
185億3,489万円

※カッコ内は歳出割合。

項目	金額	割合	属性
扶助費	51億3,631万円	27.7%	義務的経費
児童手当や生活保護費、医療費の助成など、福祉や医療のための経費			
人件費	29億8,402万円	16.1%	義務的経費
職員の給料や手当など			
公債費	12億6,199万円	6.8%	義務的経費
市債の返済金			
普通建設事業費	27億5,436万円	14.9%	投資的経費
道路や水路、学校など公共施設の建設費			
災害復旧事業費	1,498万円	0.1%	投資的経費
災害により被災した施設などを復旧するための経費			
繰出金	24億3,035万円	13.1%	その他
一般会計と特別会計など、各会計間で支出する経費			
物件費	19億540万円	10.3%	その他
市の経費のうち、旅費・需用費など消費的性質をもつ経費			
補助費等	15億3,546万円	8.3%	その他
各種団体に対する助成金や報償費など			
その他	5億1,202万円	2.7%	その他

市PRキャラクター「パネコ」「パネコ」(左から)
義務的経費 93億8,232万円(50.6%)
支出が義務付けられ、任意に削減できないお金
投資的経費 27億6,934万円(15.0%)
建物や道路の整備などの経費で、支出の効果が長期にわたり持続するお金
その他 63億8,323万円(34.4%)



市PRキャラクター「はね丸」
一般会計 歳入
189億4,831万円

※カッコ内は歳入割合。

項目	金額	割合
市税	59億2,473万円	31.3%
市民税や固定資産税など、市に納められる税金		
繰越金	6億2,868万円	3.3%
前年度から持ち越したお金		
その他	10億6,077万円	5.6%
地方交付税	35億2,386万円	18.6%
市町村の財源の均衡化のために、国税の一部を財源として、市町村の財政状況に応じて交付されるお金		
国庫支出金	34億901万円	18.0%
国が使用目的を特定して交付するお金		
県支出金	18億5,336万円	9.8%
県が使用目的を特定して交付するお金		
市債	14億3,645万円	7.6%
学校や道路の建設など、市が行う公共事業などの財源に充てるため、国などから調達する長期的な借入金		
その他	11億1,145万円	5.8%

自主財源 76億1,418万円(40.2%)
市税など自主的に収入できる財源
依存財源 113億3,413万円(59.8%)
国や県より市に交付される財源

特集
見てみよう。
筑後市の台所事情
平成28年度決算報告

昨年度1年間に市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われたのか、平成28年度一般会計・特別会計決算についてお知らせします。
【問合せ】財政課 ☎53-4486

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で算定が義務付けられている健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりどの指標についても、国が定めた早期健全化基準を下回っていて、地方公営企業の資金不足も生じていません。

項目	平成28年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.28%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.28%	30.00%
実質公債費比率	7.4%	25.00%	35.00%
将来負担比率	44.3%	350.00%	—

実質公債費比率と将来負担比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H24	56.2	11.4
H25	58.0	11.0
H26	51.0	10.1
H27	45.8	8.7
H28	44.3	7.4

歳出総額は前年度より3億8,495万円(2.1%)の増となりました。
歳出総額は前年度より3億8,495万円(2.1%)の増となりました。
歳出は「性質別」と「目的別」という2つの見方があります。このページ上段の棒グラフは性質別のグラフです。
歳出を性質別にみると、前年度と比べ増加した主なものは、普通建設事業費5億2,660万円(23.6%)、扶助費2億9,911円(9.9%)、土木費4億5,871万円(21.0%)、民生費4億2,822万円(5.8%)などとなっています。
一方、減少した主なものは、教育費△3億5,506万円(△19.5%)、総務費△1億7,783万円(△8.2%)などとなっています。
目的別にみると、前年度と比べ増加した主なものは、土木費4億5,871万円(21.0%)、民生費4億2,822万円(5.8%)、扶助費2億9,911円(9.9%)、労働費1,769万円(0.8%)、災害復旧費2,117万円(0.1%)、その他5億1,202万円(2.7%)などです。
一方、減少した主なものは、積立金△3億2,030万円(△76.8%)、補助費等△2億4,165万円(△13.6%)などとなっています。

平成28年度一般会計は4億1,342万円の黒字
市の一般会計の平成28年度決算は、歳入が189億4,831万円、歳出が185億3,489万円となり、差し引き4億1,342万円の黒字になりました。
これから翌年度に繰り越した事業に充てる財源5,144万円を除いた実質収支は、3億6,199万円の黒字になりました。
また、この実質収支から前年度の実質収支5億9,745万円を差し引いて、平成28年度の単年度収支を計算すると、2億3,547万円の赤字になりました。
単年度収支は4年連続で赤字となり、財政状況は厳しくなりました。
歳入総額は前年度より3億8,495万円(2.1%)の増となりました。
歳入は「性質別」と「目的別」という2つの見方があります。このページ下段の棒グラフは性質別のグラフです。
歳入を性質別にみると、前年度と比べ増加した主なものは、市税59億2,473万円(31.3%)、地方交付税35億2,386万円(18.6%)、国庫支出金34億901万円(18.0%)、県支出金18億5,336万円(9.8%)、市債14億3,645万円(7.6%)、その他11億1,145万円(5.8%)などです。
一方、減少した主なものは、繰越金6億2,868万円(3.3%)、その他10億6,077万円(5.6%)などです。

基金と市債の残高の推移(一般会計)

基金とは、特定の目的のために積み立てる資金や財産のことです。市債の残高は、ここ数年普通建設事業費が膨らんできていることに伴い、借入額も増加傾向にあり、昨年度に引き続き増加しました。基金残高は、ふるさと筑後市応援基金への積み立てなどにより前年度よりも増加しました。

年度	基金 (億円)	市債 (億円)
H24	55.8	135.0
H25	49.0	133.6
H26	54.2	138.0
H27	58.4	141.4
H28	59.3	144.5

特別会計 決算の状況

市には、一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた特別会計が8つと、水道事業を行う企業会計が1つあります。これらの決算状況は次のとおりです。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	63億5,849万円	64億9,929万円
後期高齢者医療特別会計	6億5,926万円	6億2,127万円
介護保険特別会計	保険事業勘定	38億6,438万円
	地域包括支援センター事業勘定	4,014万円
市営住宅敷金管理特別会計	2,856万円	141万円
住宅新築資金等貸付特別会計	300万円	5,166万円
下水道事業特別会計	11億4,938万円	11億4,756万円
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	6億1,459万円	6億1,459万円

水道事業会計決算の状況

平成28年度水道事業会計の収入は8億107万円、支出は5億7,700万円で、差し引き2億2,407万円の黒字決算になりました。

また、水道に加入している世帯や事業所は、前年度と比べ260戸増の1万4,920戸になり、水道普及率（広川町と久留米市の一部を含む）は、78.09%になりました。

◆収入

水道事業の主な収入である水道使用料の「給水収益」は6億9,908万円で、収入合計は、前年度より2,570万円増の8億107万円になりました。

◆支出

水道事業の主な支出には、水道水として使える状態にするための「原水及び浄水費」、配水池から自宅までの給配水にかかる「配水及び給水費」などがあります。支出合計で前年度より85万円増の5億7,700万円になりました。

◆今後について

前年度も黒字決算になった水道事業会計ですが、収入を確保するとともに、引き続き老朽化した施設や設備の更新を実施していく必要があります。これからも効率的な管理・運営に努めながら、安全で安心できる水の安定供給に向けて取り組んでいきます。

収入	決算額
給水収益	6億9,908万円
その他	1億199万円
その他営業収益	488万円
営業外収益	9,661万円
特別利益	50万円
合計	8億107万円

支出	決算額
減価償却費	1億9,554万円
原水・浄水費	2億2,802万円
配水・給水費	7,016万円
その他	8,328万円
その他営業費用	6,855万円
営業外費用	1,460万円
特別損失	13万円
合計	5億7,700万円

平成29年度 一般会計予算 上半期執行状況について

平成29年度の当初予算は、191億5,300万円でしたが、前年度からの繰越予算や補正予算によって、上半期（平成29年9月末現在）の予算総額は195億9,310万円（前年度からの繰越予算3億5,935万円を含む）になりました。上半期の歳入・歳出の状況は次のとおりです。

歳入			歳出		
項目	予算現額	収入済額	項目	予算現額	支出済額
市税	59億8,336万円	34億1,275万円	民生費	86億6,150万円	32億8,071万円
国庫支出金	37億5,465万円	10億5,913万円	土木費	22億3,861万円	2億8,572万円
地方交付税	33億4,000万円	20億7,434万円	総務費	21億9,711万円	7億7,600万円
県支出金	16億7,377万円	1億1,401万円	衛生費	15億6,891万円	6億9,572万円
市債	13億5,250万円	収入なし	教育費	16億8,968万円	7億6,060万円
繰入金	8億7,568万円	収入なし	公債費	12億8,730万円	5億5,255万円
諸収入	4億6,715万円	6,255万円	農林水産業費	7億3,726万円	2億5,425万円
繰越金	1億5,354万円	4億1,342万円	消防費	4億6,565万円	2億761万円
その他	19億9,245万円	9億1,678万円	その他	7億4,708万円	3億3,497万円
合計	195億9,310万円	80億5,298万円	合計	195億9,310万円	71億4,813万円

平成28年度に行った主な事業

教育・文化の振興

少人数学級編制事業	5,643万円
スクールソーシャルワーカー配置事業	1,181万円
不登校児童生徒対策事業	
みんなのスポーツ推進事業	119万円
学校開放「エンジョイ広場」事業	259万円
サザンクス筑後改修工事	5,846万円
中央公民館外部改修工事	1億1,020万円

産業の振興

ちっこの元気な農業を担う新規就農者支援事業	2,640万円
大豆乾燥調製施設整備事業	3億300万円
地産地消拡大推進事業	236万円
プレミアム商品券発行補助事業	1,000万円
観光推進事業	671万円
企業誘致対策事業	794万円

都市基盤の整備

道路維持補修管理事業	1億6,880万円
道路新設改良事業	1億5,583万円
社会資本整備総合交付金事業	3億7,909万円
防災・交流拠点整備事業	4億3,830万円
消防本部非常用電源設備更新事業	1,093万円
消防ポンプ自動車更新事業	4,104万円
コミュニティ自動車貸与事業	354万円



◀今回更新した消防ポンプ自動車

その他の事業

第五次筑後市総合計画策定事業	530万円
定住促進支援事業	5,228万円
情報セキュリティ対策	4,665万円
社会保障・税番号制度システム環境整備事業	1,075万円
参議院議員選挙	1,175万円
ホークスファーム連携推進事業	2,148万円
庁舎等維持管理業務	5,466万円

保健・福祉・医療の充実

こども医療事業	1億4,798万円
予防接種事業	1億3,138万円
高齢者地域活動支援補助事業	175万円
学童保育事業	8,925万円
施設型・地域型保育給付事業	16億4,354万円
障害者自立支援給付事業	11億4,604万円
公営住宅整備事業	5億7,773万円



完成した市営住宅常用地▶

生活環境の保全

ごみ収集事業（可燃・資源）	1億393万円
浄化槽設備設置事業	5,264万円
川と水を守る運動推進事業	780万円
集落基盤整備事業	5,316万円
水路改良事業	5,575万円
農村環境整備事業	2,106万円



◀川と水を守る運動の様子

協働によるまちづくり

校区コミュニティ・地域活動支援事業	4,723万円
ボランティア団体・NPO活動支援事業	65万円
消防団車両整備事業	976万円
一般防災事務	300万円



総合防災訓練の様子▶